

No.192

ちとせ市議会だより



令和3年5月30日の千歳市議会議員選挙において、新たに選出されました23名です。市民の皆様へ、より身近な開かれた議会を目指すとともに、皆様の安全安心な明るい生活ならびに千歳市の発展のため精いっぱいがんばりますので、よろしくお願いいたします。
(千歳市議会議長 山崎昌則)

令和3年 第2回(6月) 定例会

目次

- 定例会のあらまし、各委員会の活動状況、議決結果 2～4ページ
- 一般質問 5～13ページ
- 各常任委員会構成、会派構成 14ページ
- 政務活動費収支報告 15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16ページ

定

例会のあらまし

●議長に山崎 昌則議員、
副議長に小林 千代美 議員を選出

令和3年第2回定例会は、6月25日から7月12日までの18日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和3年度各会計補正予算、条例の制定など、報告12件、議案12件、諮問1件が提出されました。このうち、補正予算にかかわる議案2件については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

また、追加議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、補正予算をはじめとする各議案等について、原案のとおり可決、同意し、諮問については推薦を可としています。

この定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

令和3年度補正予算

◆一般会計補正予算（第2回）
※報告第2号専決処分の報告

歳入歳出予算の総額に
6億1千725万2千円
を追加

補正予算の内容
・ 感染防止対策協力支援金
支給事業費
6億1千725万2千円

◆一般会計補正予算（第3回）

歳入歳出予算の総額に
10億3千406万1千円
を追加

主な補正予算の内容
・ 生活困窮者自立支援事業費
1千765万円
・ 感染防止対策協力支援金
支給事業費
7億7千4万1千円

・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
支給事業費
5千459万5千円

・ 支笏湖観光拠点再生事業費
2千万円

・ 小学校防音機能復旧事業費
8千347万9千円

・ 中学校改修事業費
4千500万円

◆介護保険特別会計補正予算（第1回）

歳入歳出予算の総額に
649万5千円を追加

補正予算の内容
・ 介護保険資格等管理運営
業務経費
649万5千円

◆一般会計補正予算（第4回）

歳入歳出予算の総額に
6億1千778万1千円
を追加

主な補正予算の内容
・ 感染防止対策協力支援金
支給事業費
5億4千163万7千円

・ まちなか地域交流推進事業費
4千91万4千円

主な条例

◆千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号カードの再交付に係る手数料を廃止するために制定。

◆千歳市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等における電磁的記録について定め、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免対象に所要の改正を行うために制定。

その他

◆財産の取得

学習者用コンピュータ等（その1）の取得

- ・数量 1式
- ・取得予定価格 9千633万8千円

◆財産の取得

- ・学習者用コンピュータ等 (その2) の取得
- ・数量 1式
- ・取得予定価格 9千436万2千840円

人事

◆議長、副議長の選出

6月25日の本会議において、議長および副議長の選挙を行った結果、指名推薦によって、議長に山崎昌則議員、副議長に小林千代美議員を選出しました。



議長
山崎 昌則



副議長
小林 千代美

◆次の件に同意

- ◎監査委員に 松倉 美加 議員(新任)

◎公平委員会委員に

川辺 豊さん(再任)

◆次の件を可と決定

- ◎人権擁護委員候補に 福井 恵子さん(新任)

意見書

第2回定例会において、議員提案された意見書を原案可決しました。

◆自衛官に対する新型コロナウイルスワクチン接種の早期接種に関する意見書

陳情

◆陳情の審査結果について

◎件名

はり師 きゆう師 あん摩 マッサージ師の新型コロナワクチン接種早期実施に関する陳情

・提出者

札幌市 公益社団法人北海道鍼灸師会

会長 菅野 徳幸

・付託委員会

厚生環境常任委員会

・審査結果

不採択

◎件名

新型コロナウイルスワクチン接種に関する正確な情報提供等を求める陳情

・提出者

札幌市

参政党北海道支部設立準備会

会長 小林 繁広

・付託委員会

厚生環境常任委員会

・審査結果

不採択



5月26日に開催された第97回全国市議会議長会定期総会において、松倉議員が永年勤続議員表彰を受賞され、第2回定例会2日目の6月28日に山崎議長から伝達しました。

◎議員10年

松倉 美加 議員



各委員会の活動状況

4月〜7月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。

総務文教
常任委員会

▼6月25日(金)

本会議休憩中

正副委員長を互選した。

▼6月29日(火) 13時

千歳市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定など第2回定例会付託議案4件を原案可決とし、令和2年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況を含む5件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月8日(木)

本会議終了後

令和3年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月28日(水) 13時

令和2年度指定管理者モニタリング報告を含む3件の所管事務調査を報告済みとした。

厚生環境
常任委員会

▼6月1日(火) 13時

令和3年度国民健康保険料率の概要の所管事務調査を報告済みとした。

▼6月25日(金)

本会議休憩中

正副委員長を互選した。

▼6月29日(火) 13時

千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定など第2回定例会付託議案3件を原案可決とし、陳情第1号「はり師 きゆう師 あん摩マッサージ師の新型コロナワクチン接種早期実施に関する陳情」を継続審査とした。

▼7月8日(木)

本会議終了後

陳情第1号「はり師 きゆう師 あん摩マッサージ師の新型コロナワクチン接種早 (次ページへ続く)

(前ページから続き)

期実施に関する陳情」を含む2件の陳情を不採択とした。

▼7月28日(水) 13時30分

令和2年度指定管理者モニタリング結果報告2件の所管事務調査を報告済みとした。



産業建設
常任委員会

▼6月25日(金)

本会議休憩中
正副委員長を互選した。

▼6月29日(火) 13時

企業誘致状況を含む8件の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月9日(金)

本会議終了後
令和3年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要の所管事務調査を報告済みとした。

▼7月30日(金) 13時

令和2年度指定管理者モニタリング結果報告3件の

所管事務調査を報告済みとした。



議会運営
委員会

▼6月25日(金)

本会議休憩中
正副委員長を互選した。

▼6月25日(金)

本会議終了後
第2回定例会の議事運営についてを決定し、陳情の取り扱いおよび意見書の提出について協議した。

▼7月6日(火) 11時

7月6日(定例会3日目)の議事運営についてを決定し、陳情の取り扱い、意見書の提出および議会改革について協議した。

▼7月9日(金) 11時

7月12日(定例会最終日)の議事運営についてを決定し、意見書の提出および議会改革について協議した。

▼7月19日(月) 13時

議会改革について協議した。

第2回定例会 議決結果概要・議案の賛否

※議席番号「1」山崎昌則 議員は、議長のため、賛否は「-」としています。

Table with columns for item name, proposal status, decision result, and 23 council members. Rows include various budget amendments and resolutions.

※：陳情第1号および陳情第2号の賛否の「○」は、厚生環境常任委員会で「不採択」としたことに対する「賛成」です。

市政

を

問



一般質問の様子
は、市HPからご
覧いただけます。

今定例会では、7月6日か
ら9日の4日間にわたり一般
質問が行われました。

これらの質問の中から、主
なものを掲載します。

なお、質問議員の会派およ
び氏名は、次のとおりです。

☆自民党議員会

- 渡部 謙太郎 議員
- 北原 偉男 議員
- 飯田 盛好 議員
- 岩満 順郎 議員
- 松倉 美加 議員

☆公明党議員団

- 宮原 伸哉 議員
- 今野 正恵 議員
- 平川 美由紀 議員
- 仲山 正人 議員

☆ちとせの未来を創る会

- 相沢 晶子 議員
- 北山 敬太 議員

☆日本共産党

- 吉谷 徹 議員

☆日本維新の会・新党大地

- 丸岡 伸幸 議員



自民党議員会
渡部 謙太郎 議員

商業行政

問 ①令和2年4月、千歳市

中小企業振興融資制度におい
て新型コロナウイルス感染症
対応資金を新設し、市内金融
機関経由で225事業者に対
し、総額48億49万円の融資が
実行された。当融資制度の現
在の利用状況を把握すること
が、次の支援策につながるこ
とを考える。各利用者の融資期間
および元金据置の期間別状
況、条件変更の申し込み有無
について伺う。②市内事業者

に対して、市として新たな給
付金の検討はあるか伺う。

答 市長 ①225事業者

のうち、融資期間別は、3年
以内が15件、3年を超え6年
以内が50件、6年を超え10年
未満が41件、10年が119件
であり、元金の据置期間別は、
据置期間を設けていない事業
者が102件、6か月が4件、
1年が29件、1年6か月が1
件、2年が89件である。条件
変更の申し出件数は現時点で
1件であり、内容は返済猶予
に係る条件変更である。②現
在、北海道が、休業・時短要
請に協力いただいている飲食
店等に対する支援金の支給を
実施しており、飲食店等以外
の事業者には、緊急事態宣言
またはまん延防止等重点措置
の影響により一定の要件を満

たした場合、業種に制限なく
国の支援制度である月次支援
金、または北海道の支援制度
である道特別支援金の対象と
なる。これらの支援金は、こ
れまで実施した市独自の給付
金事業と同水準の給付額であ
ることから、市はその活用を
周知しており、市独自の給付
金事業の上乗せは現時点では
考えていないが、市内事業者
の事業継続を守るため、感染
症の感染状況や市内経済の状
況を見極めながら、国や北海
道の動向を注視し、適宜、必
要な対策を講じていく。

学校施設の開放状況

問 緊急事態解除時に学校

施設の利用を再開した近隣市
町村もあったが、本市は、札

幌市のまん延防止重点措置期
間とした7月11日まで休館を
継続するとした。その後、予
定を前倒しして7月1日より
順次開放するとの発表に至っ
た。クラブ活動や部活動、少
年団などに参加する子ども達
からは、学校施設の早期利用
再開を望む声が多くあった。
今回どのような経緯で休館継
続に至ったか。せめて、グラ
ウンドなど屋外施設だけでも
開放できなかったのか伺う。

答 教育長 北海道は、6月

20日の緊急事態宣言解除後、
まん延防止等重点措置に移行
し、札幌市が措置区域とされ
た。市は、引き続き感染の拡
大を防ぐためには、人の流れ
を抑制し接触の機会を減らす
ことが重要であると考え、独
自の集中対策期間として、5

月11日から実施していた、屋
外施設を含む公共施設の休館
を、まん延防止等重点措置の
適用期間である7月11日まで
延長することとした。その後、
市内における感染者が増加し
ていないことや、北海道や札
幌市の感染者数の状況なども
踏まえ、7月1日以降、順次、
利用を再開している。

学校施設開放については、
学校施設を学校教育に支障の
ない範囲で市民に開放する事
業であり、開放には、児童生
徒、教職員の安心と安全や健
康に配慮して実施の判断を行
うが、今回の学校施設開放の
休止とその延期については、
市の一連の方針に基づき、同
様の対応を行った。

その他の質問 環境行政



自民党議員会
北原 偉男 議員

防災事業の感染症対策

問 次について伺う。①市の避難所マニュアルおよび千歳市機能別防災訓練に基づく各指定避難所の感染症対策の実施状況と、感染症対策を実施していない避難所への対応。②発災時に、被災者が自らの安全を救護者に知らせることで感染リスクを抑制する、要救護者の捜索要領の導入。③日常および災害時に重要な通信手段である、防災行政無線（MCA）の訓練を含

めた使用状況。

答 市長 ①昨年7月に、避難所開設・運営マニュアルの新型コロナウイルス感染症対策編を作成し、各指定避難所や町内会に配布するとともに、市ホームページに掲載し周知しているが、内容の検証のため、昨年10月に防災学習交流施設そなえーるで、市職員やコミュニティ協議会役員等の参加により避難所開設訓練を実施した。参加者からは、避難所の感染症対策に一定の理解が得られたとの声があり、本年度も鉄東コミュニティセンターで避難所開設訓練を予定している。訓練の効果を高めるためには自主防災組織の主體的な取組が望まれることから、今後は町内会連合会等の関係機関と連携し、自

主防災組織への訓練実施の働きかけと支援を行っていく。②各町内会において、地域の実態に応じたさまざまな取り組みを検討していただいているが、自主防災組織の結成状況や活動状況等にはそれぞれ違いがあることから、安否確認の方法等についての統一したルールを示す予定はないが、町内会等に対し、引き続き支援や助言を行っていく。③市に配置しているMCA無線は、道路パトロールや自然環境調査などの業務の通信手段として使用している。各無線機には、分かりやすい使用マニュアルを備え付けており、災害時に円滑に使用するため、今後、各避難所において訓練を実施していく。

行政サービスのデジタル化の普及

問 国は、令和3年9月にデジタル庁設置を予定しており、行政サービスのデジタル化が逐次進められている。市の行政サービスのデジタル化の普及について、インターネット環境を持っていない市民に対する対応と処置など、市の今後の方向性について所見を伺う。

答 市長 パソコンやスマートフォン等の操作に不慣れな方々には、パソコンの操作方法を学ぶ公民館教室や、スマートフォンやタブレット端末等の使い方を学ぶことができる千歳学出前講座などで支援を行っている。国は、携帯ショップを中心としたデジタ

ル活用支援の講習会等を本年6月以降実施するが、この講習会等では、アプリのインストール方法や決済アプリの使用の方、高齢者などが詐欺等の被害にあわないようスマートフォンなどの安全な利用の仕方などを内容とし、講習会型だけではなく、相談会型の支援も行うこととしている。また、本年夏頃には、自治体の情報システムの共通化や行政手続きのオンライン化など、デジタル技術を活用し、行政サービスを変革するデジタルトランスフォーメーションに関して、自治体を取り組む標準的な手順などを国が発出する予定であることから、この通知等を踏まえ、市民の利便性に配慮した行政サービスのデジタル化を推進していく。



自民党議員会
飯田 盛好 議員

ワクチン接種の現状と 考え方

問 次について伺う。①一日の最大接種人数と、今後の接

種を担う医療従事者の確保。②予定・要望しているワクチン量の確保状況と、廃棄しないための対策。③市民が接種に至るまでの問題点。④ワクチン接種完了の時期と、60歳未満の方への接種券の発送を決定した時期と周知方法。

答 市長 7月6日現在、20760名にワクチンを接種している。今後、7月10日に新千歳空港国際ターミナル会場を、7月17日に千歳タウンプラザ会場を開設して接種を加速させていく。また、千歳医師会と調整し、7月中に高齢者の接種が完了するよう、医療従事者を確保している。②ファイザー製ワクチンが概ね予定どおり供給されているが、8月以降、供給に不足が

生じる場合、予約枠の変更などを検討する可能性がある。ワクチンの廃棄防止については、コールセンターでの予約受付の際、キャンセル枠の案内や、ワクチン業務に携わる職員などをリスト化し、すぐに接種会場に行ける体制を構築している。③コールセンターへ電話がつながりにくい状況については、回線を増や

すなどの対策を講じた。また、ネット環境に慣れない高齢者には、ワクチン接種予約サポート事業を社会福祉協議会で実施し、視覚や聴覚に障がいのある方には、封筒に点字を貼り付け、同封の案内文を音声読上に対応した形式とし、ファックスでの予約を受け付けるなど環境づくりに努めている。④安定的なワクチン

問 次にについて伺う。①令和3年5月に、本市で多くの幼児や小学生等が新型コロナウイルスに感染した際、患者のきょうだいが通うこども園等へ情報の伝達がなく、各施設では、保護者からの情報のみで独自に判断している状況が発生した。なぜ、関係する施設等に対しコロナウイルスに関する情報の提供がなされなかったのか。②認定こども園、各保育園等や小中学校で



自民党議員会
岩満 順郎 議員

新型コロナウイルス感染症対応

答 市長 ①情報の公表について、感染者やその家族だけではなく、同じ学校に在籍しているだけで差別や誹謗中傷があった事例が全国で報告されてきたことから、教育委員会では学校名などの情報は公表しないとしていた。現在は、保護者などから情報の公表を求める声が多くあったこと、新型コロナウイルス感染症に対する正しい知識が広く社会一般に浸透し、不当な差別などを受ける可能性が減ったと

考えられることから、学年・学級閉鎖などの措置をとった場合には、学校名の公表を行うこととした。市も、この情報を速やかに各施設に周知することとしており、今後も、迅速な情報提供を行っていく。②市は、職員の安全確保は感染拡大を防止し、教育・保育施設や小中学校に通う子どもへの安全・健康を守るとともに、保護者の安心感の醸成につながるから重要であると認識しており、市内全ての小中学校に体温測定機器の整備などを行ったほか、教育・保育施設には、マスク、消毒液などの衛生用品や空気清浄器などの感染防止機器購入の支援を行うとともに、家庭での保育が可能な保護者には、できる範囲で登園自粛をお願いし、密な状況を減らすなど、

感染拡大防止の取り組みを進めてきた。今後も、職員が安全・安心に勤務することができる環境の整備に努めていく。なお、感染者が発生した場合には、保健所の判断により濃厚接触者等を特定し、短期的、集中的に検査を行うことが効果的かつ効果的な方法であると認識していることから、教育・保育施設や小中学校の職員に対し、定期的なPCR検査を実施する予定はない。③保育士等は子どもと密着して接する機会が多く、感染防止策が取りづらいことや、社会的機能を維持するために感染拡大下においても開園し続けることが求められることから、希望する方は7月30日までに1回目の接種を終了することとしている。④自

その他の質問
・コロナ禍の投票

衛隊における職域接種について、東千歳駐屯地および千歳基地はすでに申請済みであり、北千歳駐屯地は、自衛隊札幌病院での接種を検討していると同っている。接種開始日は、今後のワクチンの供給状況によるため未定だが、自衛隊員へのワクチン接種が進み、本市のワクチン接種率向上につながっていくことを期待している。⑤国が示す優先順位は、新型コロナウイルス感染症患者の搬送に携わる消防団員が対象であり、本市は、患者の搬送は市の消防職員が行うことから、搬送に携わらない消防団員は対象としない。

供給を前提に、11月末完了の予定である。また、60歳未満への接種券等は7月5日に個別発送しており、その発送時期は6月28日に決定、即日、市ホームページに掲載した。

公園・パークゴルフ場の使用

問 屋外施設の使用について、パークゴルフ場ではプレー中に密を避け、マスク着用が常識となり、施設もコロナ対策を実施し、屋外の施設から新型コロナウイルスの感染者は発生していない事実がある。市は調査・検討を十分行い屋外施設の使用停止を決定したのか明確な理由と、今後の公共施設使用についての方向性・考え方を伺う。

答 市長 緊急事態宣言解除後、宣言下に特定措置区域だった石狩管内の市町村等は経過区域と位置付けられ、なお感染防止対策の徹底が必要とされた。対応の検討に当たっては、札幌圏の医療提供体制が依然厳しい状況にあり、過去の感染状況から、札幌市の感染拡大が市の感染状況にも大きく影響することなどを考慮し、引き続き感染者数の推

移を見定める必要があると判断した。また、感染拡大を防ぐためには、人の流れを抑制し接触の機会を減らすことが大変重要なことから、新型コロナウイルス感染症対策本部会議で、屋外施設も含めて公共施設の休館延長など、市独自の集対策期間延長を決定したが、それ以降、市と札幌市を含む北海道全体の感染者

数の拡大がみられないことから、6月30日に開催した新型コロナウイルス感染症対策本部会議で公共施設の利用再開を決定した。今後も、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置や、市内に感染の急拡大がみられるなどのやむを得ない場合は、人流の抑制を図る措置として公共施設の休館等の必要な対策を検討していく。



自民党議員会
松倉 美加 議員

まちライブラリーの存続

問 年間7万人が利用し再開の要望が高く、庁内でも昨年秋頃より検討を進めてきたまちライブラリーの存続における市民意見の集約や、これまでの検討事項、今後の方向性などの検討状況を伺う。

答 市長 昨年10月に、まちライブラリーの終了が施設所有者から表明され、その後、千歳タウンプラザでのまちライブラリー継続に向けた施設所有者との協議および庁内検

討を行ったが、千歳タウンプラザの施設所有者から、市が運営費などを負担してもまちライブラリーを同施設内において継続する意思がない旨の回答があった。その後、庁内で周辺公共施設やタウンプラザ周辺の民間施設の活用、代替施設の新設を検討したが、周辺公共施設は施設利用者がいること、民間施設は耐震性や所有者の意向、代替施設の新設は費用の問題や整備に時間がかかることから、タウンプラザ周辺での場所の確保が困難な状況であった。しかし、市議会からも、まちライブラリー存続に向けた多くの質問があり、さらに、本年1月には、まちライブラリーの存続を求める市民約2,200人分の署名を受け、5月には、千

歳高校および公立千歳科学技術大学へのアンケートを実施したところ、場所の移転や規模を縮小しても、いち早く再開を望む意見を多数確認したことから、まちライブラリーの再開は、市民生活にとって重要かつ早急に解決すべき課題と捉え、一日でも早い再開に向けて、場所については、バス路線などが集中し、学生の通学経路となっており、利用者の利便性が確保できるJR千歳駅周辺での民間物件の借り上げを行い、運営については、引き続き一般社団法人まちライブラリーへ依頼することで検討を行ってきた。

このたび、年度内の再開に向けて、関係者との最終的な協議が整い、場所をホテルJRイン千歳が入居しているビル

みどり台方面への歩道整備の検討

問 みどり台地区は、今後も人口増加が期待できる地域だが、長都駅からみどり台方面への道路は人と車の分離がされておらず、危険を感じたとの声を聴いている。この区間の車路整備状況について現状の把握と検討状況を伺う。

答 市長 JR長都駅東口とみどり台を結ぶ線路沿いの市道は、道路の傷み具合の判定が総合的な観点に基づく優先順位において早期に改修が必要と判定しており、また、長都駅周辺は、宅地開発に伴う人口の増加や駅前広場の整備に伴うバス停留所の移動など、長都駅東口の利用状況に変化が生じていることから、歩道などの必要性についても検討することとし、来年度に道路改修に向けた設計業務を予定している。なお、生活道路の設計に際しては、車道整備と併せて、電柱や消火栓などの路上施設の設置や歩行空間としても利用できる施設帯の整備を基本としているが、車などの交通量によっては、歩道の設置も必要であることから、秋以降に交通量調査を実施し、これらの調査結果を踏まえた上で、歩道または施設帯の整備を改修内容に盛り込む予定としている。

その他の質問 駅前周辺整備計画 ほか



公明党議員団
宮原 伸哉 議員

観光振興

問 観光客のみならず、地元の方もコロナ感染のリスク

を低減させながら楽しめる可能性を秘めた観光形式としてマイクロツーリズムが提唱されている。これは、地域の観光業の発展と消費者の旅行欲をかなえる最適な観光として期待されており、例えば市内事業者や近隣市町村と連携し、農村ツーリズムの一環としての活用が可能と思われる。そこで、地方・地域の魅

力の再発見や、経済活性化が期待できるマイクロツーリズムを観光の新たな市場として取り入れることへの見解を伺う。

答 市長 マイクロツーリズムは、自宅から1時間から2時間圏内の、地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光のことであり、移動距離が短いこと、繰り返し訪れてもら

うコンテンツを有することでリピート利用も期待できることから、ウィズコロナ、アフターコロナにおける観光形態として注目されている。市も、平成30年度から札幌圏の観光客をターゲットに石狩管内の道の駅5駅が連携して回遊する、石狩管内道の駅グルメラリーなどの取り組みを行ってきた。コロナ禍において、イ

メ、特産品などの千歳の魅力を生かしたツーリズムを観光事業者や千歳観光連盟などの関係機関と連携し取り組んでいく。

キウス周堤墓群

問 キウス周堤墓群の世界文化遺産登録が現実味を帯びてきた今、観光対策の準備を

早期から積極的に行っていくべきと考える。そこで、周遊体制構築の1つとして、バス・タクシー事業者との協力による二次交通の体制づくりについての考えを伺うとともに、サービスマ提供の一環として、ガイド説明などを取り入れることについての考えを伺う。

答 市長 キウス周堤墓群が世界遺産に登録された場合、これまで以上に国内外で注目されると想定されるが、キウス周堤墓群は、本来の目的である遺産保全を前提とした中で、観光資源として活用を図る必要がある。さらに、キウス周堤墓群への公共交通機関のアクセスは難しいため、車か貸切バスなどを利用することになり、新たな観光地として活用するにはバスや

タクシーなどの二次交通の整備が必要となるが、現状では、二次交通の整備にはどの程度の観光客が見込めるのか、観光客のニーズの把握と、それに対する費用の面から多くの課題があるため、新千歳空港からキウス周堤墓群、サケとアイヌ文化を学べるサーモンパークなど、歴史や文化をテーマとしたツーリズム周遊を構

築したうえで、二次交通の可能性や、その際の車内における映像を用いたガイドなどの手法について、交通事業者や観光事業者、千歳観光連盟などの関係機関と連携して検討していく。

その他の質問

- ・埋蔵文化財
・小中学校における履修



公明党議員団 今野 正恵 議員

ワクチン接種

問 ①予約の電話がつながりにくかったなど諦めてしまった方へ、電話がつながりやすくなっていることや、希望すれば接種できることなどを個別通知すべきと考えるが所見を伺う。②現在、設置または設置予定の集団接種会場3カ所は、空港や市役所付近の同じような地域にあり、家から遠くまで行くことも行けないと感じる市民もいると考える。市民の皆

答 市長 ①国は、国民全員のワクチンを確保することとしていることから、ワクチン接種を希望する方全員が接種出来ることについて、高齢者を含めワクチン接種をしていない市民全員に個別通知を行うことにより、ワクチン接種の理解を深め、接種を促進していく。②ワクチン接種の会場は、現状、集団接種会場2カ所を中心として、医療機関による個別接種の会場を市内に20カ所配置していることから、新たに常設の集団接種会場を設置する考

えはないが、今後、接種率や予約の状況を踏まえ、多くの皆様の接種につながるよう、臨時的な接種場所の設置について、接種時期と合わせて検討していく。
なお、集団接種会場のうち、保健センター会場は8月7日から、タウンプラザ会場と統合することとしている。

投票率向上

問 長都駅前、ちとせモールの臨時期日前投票所は大変好評であるので、投票日数を延長すべきと考える。延長などについては、諸課題について検討し、投票環境の充実に努めていくとのことであり、今回、開設してすぐの時

この混雑を緩和する取組として、スムーズな導線確保するため投票所スペースの拡大や、投票所開設時間の繰り上げなどが考えられることから、今後の期日前投票所の設置における改善方策として、施設管理者ともよく協議しながら投票所の混雑状況の周知方法についても検討していく。
また、今回新設した、ちとせモールにおける投票日数の延長については、引き続き、事務従事者の確保などの諸課題を検討し、さらなる投票環境の充実に努めていく。

その他の質問

- ・学校の防犯対策
・鹿対策



公明党議員団
長 美由紀 議員

女性つながりサポート 事業

問 コロナ禍でアルバイト収入や仕送りが減る中、若者の5人に1人が生理用品の入手に苦労しているという、生理の貧困が問題となっている。自治体が女性への支援事業を行う場合に活用できる地域女性活躍推進交付金を申請し、①経済的な理由で生理用品を買えない女性に対して生理用品の無償提供と、②提供にあたり、相談窓口の追加やアンケート調査など、さまざま

まな困難・課題を抱える女性の実態把握、支援体制の強化を要望するが見解を伺う。

答 市長 ①現時点で地域女性活躍推進交付金の申請は考えていないが、現在、市民環境部に専任の女性相談員1名を配置し、ハラスメントやDVのほか、生活困窮などさまざまな不安を抱える女性に関する相談支援を行っており、この支援体制の枠組みの中で、生理用品の無償提供を行っていく。②市では、専任の女性相談員に加え、不在時でも対応できるように女性の市民相談員1名を配置し、さまざまな困難や課題を抱える女性に対する、きめ細やかな相談対応の中で、女性のおかれている実態の把握に努めている。また、さまざまな悩みを

抱えた女性を相談窓口につなげるため、各種窓口を掲載したリーフレットを公共施設の女子トイレや医療機関約50カ所に配置するなど、気軽に相談できるよう周知を行っている。このほか、市民からの多種多様な相談に対し、連携した対応を図ることを目的として、女性相談員をはじめ、行政相談委員や人権擁護委員、民生委員児童委員などで構成する千歳市各種相談員連絡協議会を設置しており、相談業務に関する情報共有を行うなど、支援体制の強化を図っているため、現段階では、生理用品を配布する際のアンケート調査の実施や相談窓口の追加は考えていないが、生理用品の無償提供にあたっては、配布方法などに配慮した対応

見を伺う。

抱えた女性を相談窓口につなげるため、各種窓口を掲載したリーフレットを公共施設の女子トイレや医療機関約50カ所に配置するなど、気軽に相談できるよう周知を行っている。このほか、市民からの多種多様な相談に対し、連携した対応を図ることを目的として、女性相談員をはじめ、行政相談委員や人権擁護委員、民生委員児童委員などで構成する千歳市各種相談員連絡協議会を設置しており、相談業務に関する情報共有を行うなど、支援体制の強化を図っているため、現段階では、生理用品を配布する際のアンケート調査の実施や相談窓口の追加は考えていないが、生理用品の無償提供にあたっては、配布方法などに配慮した対応

問 生理の貧困とは、経済的な困窮や親のネグレクトなどが原因で生理用品を十分に手に入れることができない状況をいう。ネグレクトは表面化しにくいいため、子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、いつでも生理用品を手に入れる環境を整える必要がある。トイレにトイレットペーパーが当たり前にあるように、生理用品も日常的に配備すべきと考える。市の全ての小中学校の女性用トイレについて見解を伺う。

の急な体調の変化や忘れてきた場合の対応として、保健室に一定数を常備しており、児童生徒からの相談に応じて対応するとともに、保健の授業や保健だよりなどにより、困った際には保健室へ相談に行くよう周知している。女子用トイレへの配置は、衛生上や管理上の課題が想定されるため、現状では難しいものと考えるが、保健室において適切に管理することにより、児童生徒が成長に伴う体調の変化や健康に関する悩みを養護教諭に相談する機会にもなり、また、家庭の状況を把握することにもつながるため、今後も、保健室が児童生徒にとって、さまざまなことを相談しやすい場となるよう努めていく。



公明党議員団
仲山 正人 議員

長都駅前防犯および交通安全対策

問 長都駅周辺において、ここ数年間、駅前東口広場

整備、東6線幹線道路の歩道に防犯灯設置など、交通安全や防犯の施策が推進されて、安全・安心なまちづくりが進められているが、地域として20年以上声を上げ続けている、長都駅前への交番設置については進展がないことから、理由や課題を伺うとともに、交番設置実現へ向けての市長の所

見を伺う。

ように、現状においては、厳しい財政状況や限られた人員体制など、さまざまな課題があるものと考えているが、当該周辺地域における人口の増加は、千歳警察署および道警本部でも認識しており、引き続き、交番の新設について検討するとの回答を得ていることから、同地区への交番設置が一日も早

く実現するよう、今後も市議会等と連携し、粘り強く要望していく。

小中学校の新型コロナウイルス 感染対策

問 ①新型コロナウイルスの第4波の感染拡大により、複数の学校で学級閉鎖や学校閉鎖の対応をされた。各学校での、日常的感染対策

について伺う。②窓を開放して教室内の換気を行うため、蜂が教室内へ侵入し、授業に支障をきたしていることをお聞きした。網戸が無い状態で窓を開放すれば、蜂などの侵入は想定される。教育環境整備として、教育委員会が事前に取り組み必要があると考えるが、所見を伺う。



ちとせの未来を創る会
相沢 晶子 議員

働きやすいまち千歳

問 改正労働施策総合推進法、通称パワハラ防止法が来年4月から中小企業にも適用されることに合わせ、働きやすい千歳市をアピールし、また、企業のさらなる発展を応援する意味で、働きやすい市内企業への認定制度を実施できないか。企業がコンプライアンス違反等により、経営危機や破綻に追い込まれる前に、千歳市として、ブラック化している企業に対し、解決

答 教育長 ①市内小中学校では、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルを踏まえ、教室の換気や消毒、手洗いの励行などの感染対策を講じており、基本的な対策については、教職員をはじめ、児童生徒の日常的な行動として定着しているものと考えている。教育委

員会においても、北海道における緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が決定した際などに、適宜、学校に対して感染症対策の再確認や、改めて対策を徹底することなどを文書等で周知していく。②小中学校には、令和2年度および令和3年度に国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症

に対応するための学校配当予算を追加しており、この補助金の活用の際には、校長の判断で迅速かつ柔軟に感染症対策等に取り組みこととされている。学校によっては、新型コロナウイルス感染症対策として、教室内の換気のため窓を開けた際に、虫などが侵入しないよう、網戸の購入に充てて

いる学校も複数あることから、網戸の購入について、改めて、希望する学校を確認し、必要な対策が講じられるよう、適切に対応していく。

その他の質問
・道路維持管理
・通学路交通安全対策
・みどり台小学校建設進捗状況 ほか

策を提供することで、労働者の働きやすさの向上、定住の促進、さらに企業と地域との共存共栄が図られると考えるが、見解を伺う。

答 市長 雇用管理や職場環境が優良な企業の認定制度には、厚生労働省の安全衛生優良企業認定制度などがあるが、これらは、労働関係法令の違反がないことなどが認定の基準とされ、法令を管理する機関の権限に基づく審査や調査により認定を行っているが、市には、そのような調査・指導を行う権限がないことから、労働条件や就業環境などの実態把握については難しいと考える。なお、指定管理施設において、パワハラなどの不適切な事案が発生した場合には、指定管理者に対して指

導などの対応をとっていく。また、労働関係法令に違反した場合は、一定の基準により評価が可能と考えるが、働く人の価値観は多様化しており、働きやすい企業の評価は難しいことから、市が独自の基準を定め、一律に市内企業を客観的に評価し、健全で優良な企業・団体として認定することは考えていないが、引き続き、関係機関と連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けた情報提供などを行っていく。

地域の図書館

問 多世代が交流し、子どもの生きる力を育むのに図書館は大変有効だと考える。学校から帰ってきた子どもでも行

ける場所に、地域の図書館を設置してほしい。①コミュニティセンターや児童館の中に、ちよっとした図書コーナーを設置することはできないか。②コミュニティ・スクールの考え方を生かし、小中学校の図書館を地域住民に開放することについて、見解を伺う。

答 教育長 ①市内の各児童館には、図書室や図書コーナーが設置され、児童書や一般図書のほか、市立図書館から団体貸し出しを受けた図書の閲覧や貸し出しなどを行っており、児童、生徒やその保護者に利用いただいている。また、コミュニティセンターには、現在、泉沢向陽台コミュニティセンターにおいて、地域の方が自主運営する、す

みれ文庫が開設されており、図書の閲覧や貸し出しのほか、子どもたちへの読み聞かせなどの活動を行っている。市立図書館では、毎月250冊の図書の団体貸し出しの支援を行っている。②学校図書館の地域開放は、現在、PTAや図書ボランティアなどの支援をいただきながら市内小中学校5校で実施している。学校図書館の地域開放は、図書ボランティアなど人材の確保や、学校施設の管理上の課題などはあるが、地域の子どもの読書活動の推進を図り、また、読書を通じて子どもと大人の交流の場を広げ、地域社会の教育力の向上に役立つものと考えており、今後も、図書の団体貸し出しなどを通じて必要な支援を行っていく。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

自衛官に対するワクチンの職域接種要望

問 6月21日に、私の所属会派から新型コロナウイルスワクチン接種体制に係る緊急要望書を市長に提出した際、自衛官に対するワクチンの職域接種については、すでに防衛省に対して要望済みだが、現状では困難との返答があったとお聞きした。しかし、今定例会の中で、市長から、市内の自衛隊駐屯地等における職域接種の実施については、すでに申

請済みもしくは検討中との発言があったが、この短期間に、どのような状況の変化があったのか、ご教示願う。

答 市長 5月31日付けで、本市を含む北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会から自衛官に対するワクチン接種に係る要望を行ったほか、防衛施設周辺整備全国協議会や北海道自衛隊協力会連合会等の各方面から要望があったこと、その後、政府として職域接種の推進方針が示されたことなどを受けて、防衛省では、自衛隊の職域接種の実施に向けて尽力していただいたものと考えている。その後、6月29日に行われた防衛大臣の記者会見において、自衛隊の職域

接種が開始されることが公表されたことから、私たちの要望活動が実ったものと受け止めており、本市の隊員についても、早期に接種が行われることを期待している。

交通公園の安全対策

問 交通公園は、来春のリニューアルに向けて、現在、整備が進められているが、ゴーカートコースは、部分的に数十センチメートルの高低差やカーブの線形が連なるコースとなっており、舗装路の脇には立ち木などもあるため、自転車に乗った幼児などが転んだ場合には、勢いよく頭を打つ危険性が考えられる。このため、

ゴーカートコースに自転車などが侵入してもコース外に逸脱しないよう、周路に縁石や防護柵を設置するなどの安全策を講ずることはできないか、伺う。

答 市長 交通安全教育施設、いわゆる交通公園は、令和元年度から令和3年度までの3力年で再整備工事を行っている。今回の再整備で、ゴーカートコースの線形は変更していないが、舗装面に雨水がたまることを防ぐ排水対策として、若干の勾配をつけているほか、日照確保のため、周辺の樹木を伐採したことにより、視覚的に高く感じられる場所が生じているものと考えている。このことから、ゴーカートが安全に走行でき

るよう、のり面を増やしてなだらかに整地し、芝生を植え付けるなどの安全対策を講じている。また、ゴーカートコースは、自転車など他の車両の乗り入れを禁止していることから、利用者にゴーカート専用レーンであることを周知するとともに、乳幼児や未就学児が利用する際は、必ず保護者がそばで安全を見守るなど、適切な利用を呼びかけていく。

その他の質問

- ・ コロナ禍のオリンピック等への対応
- ・ コロナ禍の経済対策等
- ・ 指定管理制度
- ・ 交通安全指導員の配置



日本共産党
吉谷 徹 議員

自衛隊の海外との共同訓練

問 現在、新型コロナウイルス感染症の流行を抑えた

といえる状況に日本国内はなっていない。今年市内の陽性者で言えば、自衛隊員の割合も少ないとは言えない状況である。自衛隊内の感染防止の徹底などを考慮し、感染症への安全面の配慮を考えるのであれば、海外との共同訓練は開催するべきではない。今一度、北海道防衛局、防衛省へ新

型コロナウイルス感染症の影響が回復しない中で、共同訓練の中止を求めているが、そうした要望を市からしていないのかを伺う。

答 市長 国防に対する基本的な政策は国の専管事項と認識しており、地方自治体は、こうした取り組みに協力する必要があるものと受け止めている。訓練の実

市民の安全・安心の確保に努めていく。

公共交通の今後のあり方

問 桜木、自由ヶ丘地区は、バス路線見直しで長都駅やちとせモールへのアクセスを損なった地域である。一方、見直しや実証実験に関する方向性は、他の議員の

問 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策については、昨年は国からの支援策で国民全員に10万円の給付金があった。現時点では、市内における飲食店等は協力支援金があるが、市民の生活支援策として、市独自による市民全員に対しての給付金支給の考えがあるか
答 市長 市では、これまで市民全員に1人当たり



日本維新の会・新党大地
丸岡 伸幸 議員

市民に対しての給付金

質問に対する答弁で確認した。しかし、事業者と折り合いが最終的につかない、利用実態が市やバス事業者に合わず協議したけどダメとなる状況では、努力はしても民意に応えきれない結果になると感じる。今一度、市がどの程度の決意を持って実証実験に望み、関係団体等と協議していく所存な

のか、考えを伺う。
答 市長 現在、桜木、自由ヶ丘地区のバス路線としては、札幌市とJR千歳駅を往復する千歳線のほか、千歳市民病院、市役所などを循環する桜木線、新千歳空港を終点とする桜木空港線の3路線が運行している。令和2年度に実施した路線バスの市民アンケート結果

では、桜木、自由ヶ丘地区の重要な目的地としては、1位が千歳駅、2位が長都駅であったことや、買い物目的地としては、中心市街地より長都駅方面が多い結果となっている。また、全体の自由記載欄では、特に改善を要望する事項として、長都駅周辺への運行ルート

の確保に関するニーズが多いことから、現在、実証運行に向けた検討を行っている。
 実証運行に当たっては、多くの住民の方々に利用いただき、本格運行へとつながるよう、地域町内会への事前説明や、コミセンや長都駅などの公共施設、バスの車内、バス停、ちとせモールなどにポスターを掲示

し、地域住民への周知を行うほか、実証運行中には、利用者のアンケート調査を実施するなど、バス事業者や関係団体と連携しながら取り組んでいく。
その他の質問
 ・新型コロナウイルス感染症に関わる対応
 ・学校給食

給食費無償化

問 日本の平均所得の半分以下で暮らす、小学校に通う児童のいる世帯の、7人に1人は相対的貧困(※)と言われている。その貧困対策の一環として、教育の無償化を提案するが、第一段階として小中学校の給食費無償化を訴える。市の考えを伺う。
答 教育長 小中学校の給食費無償化について、学校給食は学校給食法に基づいて実施しており、同法第11条では、給食に従事する職員の人件費や、施設および設備の修繕などに要する経費は、給食施設の設置者である市が負担し、いわゆる

学校給食の食材費に相当する経費は、保護者が負担すると定められている。また、経済的な理由により給食費の支払いが困難な世帯に対しては、保護者の負担を軽減するため、就学援助制度や生活保護制度により、給食費の全額を約1200人に支給している。さらに、本市の給食費総額については、令和3年度の見込みで、小中学校合わせて年間約4億4千万円であり、仮に無償化する場合には、その恒久的な財源の確保などの課題があるため、現状、給食費の無償化については難しいものと考えている。
 また、今後についても、給食費の保護者負担は法律で決まっていること、援助

が必要な家庭には援助していること、財源確保が困難なことなどを勘案すると、給食費の無償化については難しいものと考えている。
 ※相対的貧困
 その国の文化水準、生活水準と比較して困窮した状態。世帯の所得が、その国の等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割った値)の中央値の半分に満たない状態。

その他の質問

- ・市職員のテレワーク
- ・高齢者のサークル活用
- ・自衛隊
- ・小中学校に配布されている端末機
- ・小中学校におけるコロナ禍の学校行事の影響

各常任委員会 議会運営委員会 の委員は次のと おりです。

本定例会において、新たに各常任委員会と議会運営委員会の構成が次のとおり決まりました。

総務文教 常任委員会 委員数8人 (定数9人)

委員	長	五十嵐	桂一
副委員	長	松隈	早織
委員		佐々木	雅宏
委員		松倉	美加
委員		山口	康弘
委員		今野	正恵
委員		相沢	晶子
委員		丸岡	伸幸

※申し合わせにより、議長は総務文教常任委員会委員を辞退したことから、定数より1名少なくなっています。

厚生環境 常任委員会 委員数7人 (定数7人)

委員	長	仲山	正人
副委員	長	飯田	盛好
委員		古川	昌俊
委員		北原	偉男
委員		宮原	伸哉
委員		小林	千代美
委員		落野	章一

産業建設 常任委員会 委員数7人 (定数7人)

委員	長	大山	益巳
副委員	長	北山	敬太
委員		坂野	智
委員		岩満	順郎
委員		渡部	謙太郎
委員		平川	美由紀
委員		吉谷	徹

議会運営 委員会 委員数10人 (定数10人)

委員	長	山口	康弘
副委員	長	仲山	正人
委員		古川	昌俊
委員		佐々木	雅宏
委員		松倉	美加
委員		北原	偉男
委員		渡部	謙太郎
委員		平川	美由紀
委員		北山	敬太
委員		吉谷	徹

会派構成

現在、議会の会派構成は3つの会派と諸派2名、無所属3名となっています。

議長および副議長は議会運営の公正を期するため、任期中は所属会派を離れ無所属となっています。

議長（無所属）

山崎 昌則

副議長（無所属）

小林 千代美

公明党議員団（4名）

代表 仲山 正人
幹事長 今野 正恵
副幹事長 宮原 伸哉
副幹事長 平川 美由紀

日本共産党（諸派）

吉谷 徹

日本維新の会・新党大地（諸派）

丸岡 伸幸

無所属

落野 章一

自民党議員会（11名）

会長 古川 昌俊
副会長 坂野 智
幹事長 松倉 美加
政調幹事 佐々木 雅宏
総務幹事 飯田 盛好
五十嵐 桂一
山口 康弘
大山 益巳
岩満 順郎
北原 偉男
渡部 謙太郎

ちとせの未来を創る会（3名）

代表 北山 敬太
幹事長 松隈 早織
副幹事長 相沢 晶子

令和2年度 政務活動費収支報告

政務活動費の交付概要

◎政務活動費とは◎

- 千歳市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、市議会の会派または会派に所属しない議員に対して交付するものです。

◆交付額◆

議員1人あたり年額20万円

市議会ホームページ
令和2年度政務活動費収支報告 ⇒



◆交付方法◆

会派（無所属議員を含む。）交付とし、残余が生じた場合は、その額を返還することになります。

◆収支報告書・領収書の公開◆

収支報告書・領収書の内容は、市議会ホームページで公開しています。

※市議会では、政務活動費の具体的な運用上のルールや取り扱いを定めた「政務活動費の運用基準」を策定し、市議会ホームページで公表しています。

各会派等の収支報告内容

	交付額 (円)	収入額 (円)	支出額(円)									返還金 (円)	
			調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳 情活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	支出 合計		
自民党議員会	2,400,000	※18		128,861							11,369	140,230	2,259,788
公明党議員団	600,000	※4								27,503		27,503	572,501
ちとせの未来を 創る会	800,000	※4		118,893	13,346					51,942	101,860	286,041	513,963
日本共産党	200,000	※1										0	200,001
無所属 落野章一 議員	200,000	※1								5,235	6,400	11,635	188,366

※収入は預金利子

- 佐々木議長、宮原副議長は、政務活動費の交付申請を行わなかったことから、政務活動費は交付していない。

各会派等の主な支出

◎自民党議員会

○研修費

- ・地方議員研究会「コロナと健康政策」「コロナと持続可能な政策」（大阪市） 1名 66,522円
- ・地方議員研究会「with コロナ時代の議員力アップ講座」（東京都） 1名 62,339円

◎ちとせの未来を創る会

○研修費

- ・会派学習会「コロナ禍での今後の千歳を考える」講師 北海道大学教授 宮脇 淳 氏 講師代他 33,313円

○広報費

- ・市政報告会 会場・備品使用代他 13,346円

○研修費

- ・日本経営協会「地方交付税から学ぶ地方財政講座」（名古屋市） 1名 67,300円

議会を司見してみませんか？

市議会では、皆さんが安心して傍聴できるよう、さまざまな新型コロナウイルス感染症対策を講じております。

また、市議会だよりのほかにも、議会の視聴システムや会議録検索システムなどにより、議会に興味を持っていただくためのツールを多数整備しておりますので、ぜひご利用ください。

●議会の新型コロナウイルス感染症予防対策

議場、各委員会室

- ・議場や委員会室の議席にアクリル板を設置
- ・ドアの開閉による議場内の定期的な換気（休憩ごと）

傍聴席

- ・間隔を確保するため座席数を減らして対応（48席⇒25席）

議会棟

- ・定期的にドアノブ、各スイッチ、手すり等のアルコール消毒の実施
- ・出入口などに手指消毒用アルコールを設置



※議会傍聴の際のお願い

傍聴の際はマスクの着用をお願いします。

●議会中継

本会議の様子は、傍聴以外でも、パソコンやスマートフォン、タブレット等で視聴が可能です。

●会議録の検索

市議会ホームページの会議録検索システムでは、平成9年以降の『定例会・臨時会・予算特別委員会・補正予算特別委員会・決算特別委員会』の会議結果を検索できます。



議会中継



議会中継
YouTube



会議録検索
PC版



会議録検索
タブレット・スマートフォン版

議会事務局からのお知らせ

★ホームページのご案内



市議会のホームページには、市議会のさまざまな情報を掲載しています。

★議会の予定

令和3年第3回定例会は、9月21日（火）に開会する予定です。

正式な日程は、議会運営委員会の決定をホームページやポスターでお知らせします。

★表紙を募集しています！

市議会だより（年4回：2・5・8・12月発行）の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)
E-mail: gikaisomu@city.chitose.lg.jp

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、次までお問い合わせください。



(問い合わせ先)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

令和3年5月30日に、本市では初めて緊急事態宣言下において市議会議員選挙が行われ、市議会も新人議員4人を加えた新たな顔ぶれとなりました。新型コロナウイルス感染症拡大の勢いが衰えない昨今、本市においても、しっかりととした感染症拡大防止策や医療・介護・保育体制の維持、市内経済の回復等多くの課題が山積みしています。

私たちは9万7千人に上る市民の負託に応えるべく、これらの課題にスピード感をもって取り組み、併せて市民に親しみのある議会へとなるよう議会改革に努めて参ります。

議会報編集委員会

(編集委員長 山口 康弘)

委員長	山口 康弘
副委員長	仲山 正人
委員	北原 偉男
	相沢 晶子
	吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。